

# 広がる強権支配 〜第2次トランプ政権1年〜

ジャーナリスト  
泉 洋海

新年早々、多くの人が度肝を抜かれたことだろう。米国によるベネズエラ大統領の拘束だ。トランプ政権は、麻薬密輸に関与したとしてニコラス・マドゥロ大統領を刑事訴追する目的で拘束し、米国の拘置所に収容した。ベネズエラについては「米国が運営する」と宣言し、巨大な石油利権を手にするが、同国の民主化は不透明だ。

さらに、北大西洋条約機構（NATO）に加盟するデンマーク自治領グリーンランドの領有権獲得に意欲を示し、武力行使や追加関税をちらつかせて圧力をかける。

第2次トランプ政権の発足から1月で1年。なりふり構わず繰り出される強権支配に、世界は振り回されている。

## 国際法違反の疑い

1月3日未明、ベネズエラ的首都

カラカスに爆弾の音が鳴り響き、火柱や煙が立ち上った。街中は逃げ惑う人であふれた。トランプ大統領は交流サイト（SNS）に「ベネズエラへの大規模攻撃を成功裏に収めた」と記し、マドゥロ大統領夫妻を拘束したことを明らかにした。

同大統領は、第1次トランプ政権下でも米国で麻薬密売などの罪で起訴されるなどしていた。今回もベネズエラが米国への麻薬密輸に関わっているとして、米国は昨秋から軍事圧力を強めていた。軍事力にもの言わせて、他国を力でねじ伏せた格好で、国際法違反の疑いが持たれる。

マドゥロ大統領らを拘束したのは、米国の陸軍特殊部隊であるデルタフォース。米ニューヨーク・タイムズ紙などによると、特殊部隊が同大統領の居所へ行くのに3分、拘束に5分しかかからなかったという。同大統領の側近だったロドリゲス

副大統領は当初は「大統領はマドゥロ氏しかない」と抵抗して見せたが、暫定的に大統領に就任すると一転、米国と歩調を合わせた。

報道によれば、大統領の拘束前から米国と連絡を取っていたといい、政権を保ちながら米国の要求にも応え、政治犯を釈放し、石油利権を融通するなどしたたかに振る舞う。

一方、マドゥロ政権と対峙し、昨年のノーベル平和賞を受賞した野党

指導者のマリア・マチャド氏。トランプ氏は当初、同氏を持ち上げていたが、現在は石油利権などと引き換えにロドリゲス氏が引き継いだ強権

政権の継続を容認する。マチャド氏はトランプ氏に「ノーベル平和賞を譲渡する」とまで提案したが、今は蚊帳の外。トランプ氏にとってベネズエラの民主化は二の次のようだ。

## 力による支配

今回の攻撃は、米国が民主的な話し合いや外交ではなく、手段を選ばず武力に訴えた点で衝撃を与えた。トランプ氏の側近であるミラー大統領次席補佐官は、米CNNテレビで「現実の世界は、力と軍事力、権力によって支配されている。米国は自国の利益のために、この半球でためらうこ



「ノーベル平和賞を譲渡する」とまで提案した

となく軍事力を使用する」と宣言した。臆面もなく、力による現状変更を正当化したといえる。

トランプ政権は、世界最大の埋蔵量を誇るベネズエラの石油産業を狙い、同国を数年間、間接統治する方針だ。米国では19世紀、安全保障、経済の両面で致命的な意味を持つ南北米大陸を中心とする西半球への干渉を退ける「モンロー主義」がはびこった。第2次トランプ政権が初めて出した「国家安全保障戦略（NSS）」でもこれに回帰し、中国やロシアの影響を排除することで米国の優位性を高める姿勢を明らかにした。ドナルド・トランプ氏の名前をもじって「ドンロー主義」と呼ばれる。

トランプ氏は同様にキューバにも揺さぶりをかけ、メキシコやコロンビアには麻薬対応で圧力をかける。デンマーク自治領のグリーンランドに至っては領有権獲得を目指し、購入も検討し、地元では反対運動が起きています。「不動産王」としての発想で、現地住民に一時金を配る案も取りざたされているという。

米国は、これに反対するデンマー



国際秩序が機能せず大国間の激しい競争の時代になった

を尊重する価値観外交を進める国として存在感を示せていない。

一方、米国の51番目の州にするに挑発されたカナダのカーニー首相は1月20日、スイスで開かれたダボス会議で演説。「ルールに基づく国際秩序が機能せず、強大な勢力が経済統合を威圧のための武器にして自らの利益を追求する、大国間の激しい競争の時代になった」とことを認めた上で「ミ

クなど欧州8カ国を対象に追加関税を課すとしていたが、撤回した。ただ「グリーンランドを守るのには米国立かない」と奪取を諦めてはいない。トランプ氏は1月、米ニューヨーク・タイムズ紙のインタビューに「私には国際法は必要ない。私を止められるのは私自身の道徳だけだ」と述べるなど誰も止められない状況だ。

米国によるベネズエラへの軍事作戦について日本は、賛否を示さなかった。自由と民主主義、法の支配

ドルパワー（中堅国家）の国々は人権尊重、持続可能な開発、連帯、主権、領土の一体性といった価値観を体現する新たな秩序を構築する能力を持つ」と連携を呼びかけた。静かな共感が広がっている。

### 下がる支持率

トランプ氏が大統領に再び就任して1年。支持率は芳しくない。政治サイト「リアル・クリア・ポリティクス」による各種世論調査の平均値は2月6日で、支持率42・4%、不

支持率は54・8%と不支持が支持を上回っている。トランプ氏が2期目をスタートさせた昨年1月27日時点では、支持が50・5%、不支持が44・3と支持が上回っていた。ロシアのウクライナ侵攻による原油高に起因するインフレは改善されたが、トランプ関税による物価高が再燃。食料品は昨年末でインフレ率が3・1%になるなど国民の負担感は大きい。

さらに、米中西部ミネアポリスで、移民・税関捜査局（ICE）による不法移民の大規模摘発で、米国籍の女性がICE職員に射殺された。政府側は正当防衛とするが、目撃者らは納得せず全国で抗議運動が広がる。トランプ氏が公約に掲げた不法移民対策は進んでいるが、大規模摘発や強制送還などやり過ぎと感じる人もいるようだ。

秋にはトランプ政権の前半の評価を問う中間選挙がある。米国民はどう判断するだろうか。

世界で紛争が続く中、平和の祭典であるミラノ・コレティナ五輪が始まった。調和を意味するテーマの「アルモニア」が皮肉めいて聞こえる。